

(中間評価)

東アジア都市のための環境評価ツールの開発

(研究期間：平成13年～17年)

任期付研究員：松本 亨（北九州市立大学）

総評（研究を継続するべき：優れた成果が期待できる）

本研究は、MFA（マテリアルフロー分析）、LCA（ライフサイクルアセスメント）等の環境評価手法を用いて、東アジア諸都市における都市活動の増大と環境管理に関する政策評価ツールを開発するものである。

本研究においては、複雑な都市の環境問題を様々な手法で解析しており、エネルギーと物質フローの人間活動との関わりについてモデルを用いたツールを開発するなど、これまでの研究は概ね順調に進捗していると評価できる。ただし、最終的な成果の全体像が現時点では不明確である。

また、社会経済状況の変化も考慮したシナリオ分析の可能なライフサイクルシミュレーション技術を開発した点や本評価手法が環境評価ツールとして適用できる可能性を示した点に新規性が見られ、中国、日本における都市開発用の政策ツールとして活用される可能性もあることから、波及効果は概ね期待できる。

研究成果の情報発信については、論文発表などが十分行われていると評価できるが、海外誌への発表が乏しいため、引き続き積極的な情報発信が望まれる。また、研究計画については、内容過多な面も見受けられるが概ね適切であると評価できる。

一方、所属機関においては、厳格なる講座制を廃止したゆるやかな教員組織の下、個々の研究者が独立して主体的に研究を行える環境が整備されており、これまでの研究の進捗状況を含めて判断すると、十分自立した研究が行われているものと評価できる。

また、所属機関においては、助教授以下の全学部専任教員に対して、積極的に任期制が導入されており、任期制の定着への効果は十分あると評価できる。任期付研究員に対する所属機関の支援については、外部研究費担当者による迅速かつ適切な事務処理がなされるなど、概ね支援が行われているものと評価できる。

以上により、これまでの本研究を総合的に判断すると、概ね順調に進捗しており、優れた成果が期待できる研究であると評価できる。 <総合評価：b>

今後は、手法や対象を絞るなど、研究内容を収束させていくことが必要である。また、都市政策の立案には廃棄物の量のみでなく質の予測が必要であることや、中国におけるデータ収集についての戦略的取組が必要と考えられる。こうした点に留意するとともに、進捗状況について適宜レビューを受けながら研究を継続すべきである。

<今後の進め方：a>

評価結果

総合評価	今後の進め方	目標達成度	研究成果				研究計画	研究者の自立性	任期制の定着への効果	所属機関の支援
			科学的・技術的価値	科学的・技術的波及効果	社会的・経済的波及効果	情報発信				
b	a	b	b	b	b	a	b	a	a	b